

# 平成23年度市町村普通会計決算について(見込み)

## <ポイント>

- 県内市町村の決算規模は、対前年度 歳入3.0%の増、歳出3.7%の増
- 実質収支が赤字の団体は鱒ヶ沢町の1団体

## I 決算規模

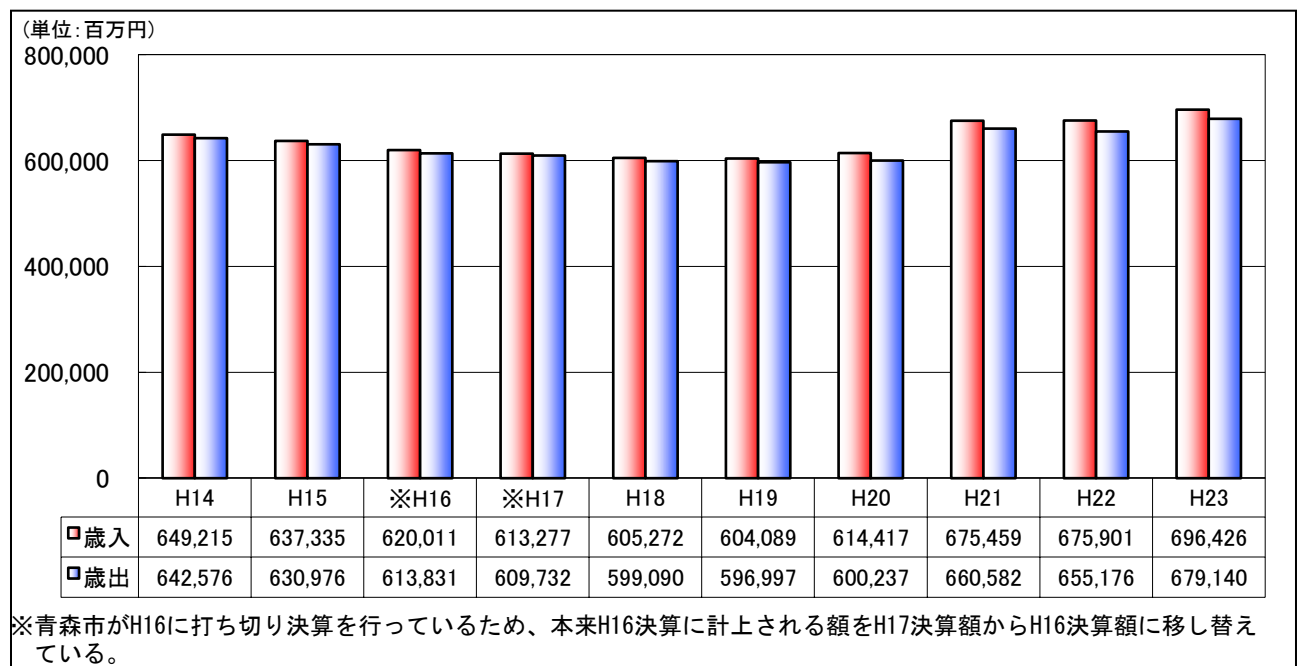
平成23年度の県内40市町村の決算規模は、歳入6,964億26百万円、歳出6,791億40百万円となっており、伸び率は、歳入3.0%増(205億25百万円増)、歳出3.7%増(239億64百万円増)となり、歳入は4年連続の増、歳出は、2年ぶりの増となった。

(単位:百万円、%)

区 分		平成23年度		平成22年度	
			増減率		増減率
市 計	歳 入	487,196	2.8	474,010	▲0.4
	歳 出	475,696	3.6	459,354	▲1.5
町 村 計	歳 入	209,230	3.6	201,891	1.3
	歳 出	203,444	3.9	195,823	0.8
市町村計	歳 入	696,426	3.0	675,901	0.1
	歳 出	679,140	3.7	655,176	▲0.8

※ 端数処理等により、計等が一致しない場合がある。(以下同じ)

## <決算規模の推移>



## Ⅱ 決算収支

### ① 実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）は、17,285百万円の黒字であり、この形式収支から翌年度への繰り越すべき財源4,026百万円を控除した実質収支は、13,259百万円の黒字である。

実質収支の標準財政規模に対する割合である実質収支比率は3.5%であり、前年度を0.5ポイント下回っている。

なお、実質収支が赤字の団体は、鯉ヶ沢町の1団体である。

（単位：百万円、%）

区 分	歳入歳出差引額 （形式収支）	実 質 収 支					
		平成23年度		平成22年度		増 減	
		平成23年度	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率	実質収支額
市 計	11,500	8,505	3.3	10,910	4.2	▲ 2,405	▲ 0.9
町 村 計	5,786	4,755	3.9	4,561	3.7	194	0.2
市町村計	17,285	13,259	3.5	15,471	4.0	▲ 2,212	▲ 0.5

※実質収支比率は加重平均

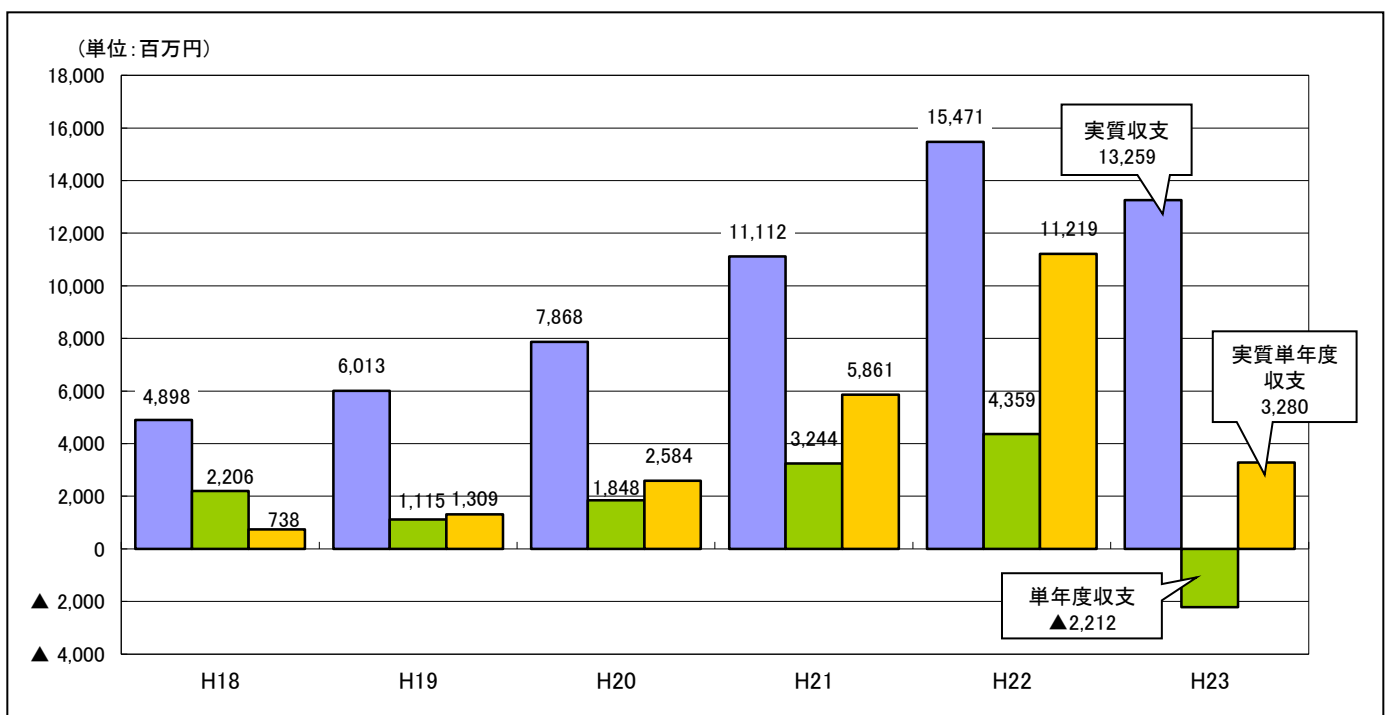
### ② 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度の4,359百万円の黒字から2,212百万円の赤字に減少した（単年度収支が赤字の団体は23団体である）。

### ③ 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額及び地方債の繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金からの取崩し額を引いた実質単年度収支は、前年度の11,219百万円の黒字から3,280百万円の黒字へと減少した（実質単年度収支が赤字の団体は15団体である）。

### <決算収支の推移>



### Ⅲ 歳 入

歳入において、

- 地方交付税は、大雪等の影響による特別交付税の増、震災復興特別交付税の皆増（5, 249百万円）により、3.7%の増
- 県支出金は、緊急雇用創出対策事業費補助金や障害者自立支援給付費等負担金の増、特定被災地方公共団体（県内4団体）に対する東日本大震災復興推進交付金の皆増（4, 000百万円）等により、20.6%の増
- 地方債（臨財債除き）は、新発債の発行が抑制傾向にあるものの、県内数団体が発行した第三セクター等改革推進債の影響により、4.2%の増
- その他は、繰越金が、平成22年度からの純繰越金、事故繰越をはじめとする繰越事業費等充当財源繰越額の増により、24.8%の増（+2, 434百万円）となったのをはじめ、項目全体で、12.2%の増

などの増要因があり、全体として3.0%の増となった。

その他構成比の大きい項目については、

- 地方税は、市町村民税の減などがあったものの、固定資産税の微増、市町村たばこ税の増等により1.0%の増
- 国庫支出金は、普通建設事業費支出金の減などがあったものの、社会資本整備総合交付金や生活保護費負担金の増、東日本大震災復興交付金の皆増（1, 505百万円）等により0.4%の増

なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、臨時財政対策債の大幅な減少があったものの、特別交付税の増、震災復興特別交付税の皆増により0.5%の増（+1, 175百万円）となり、平成20年度から4年続けての増となった。

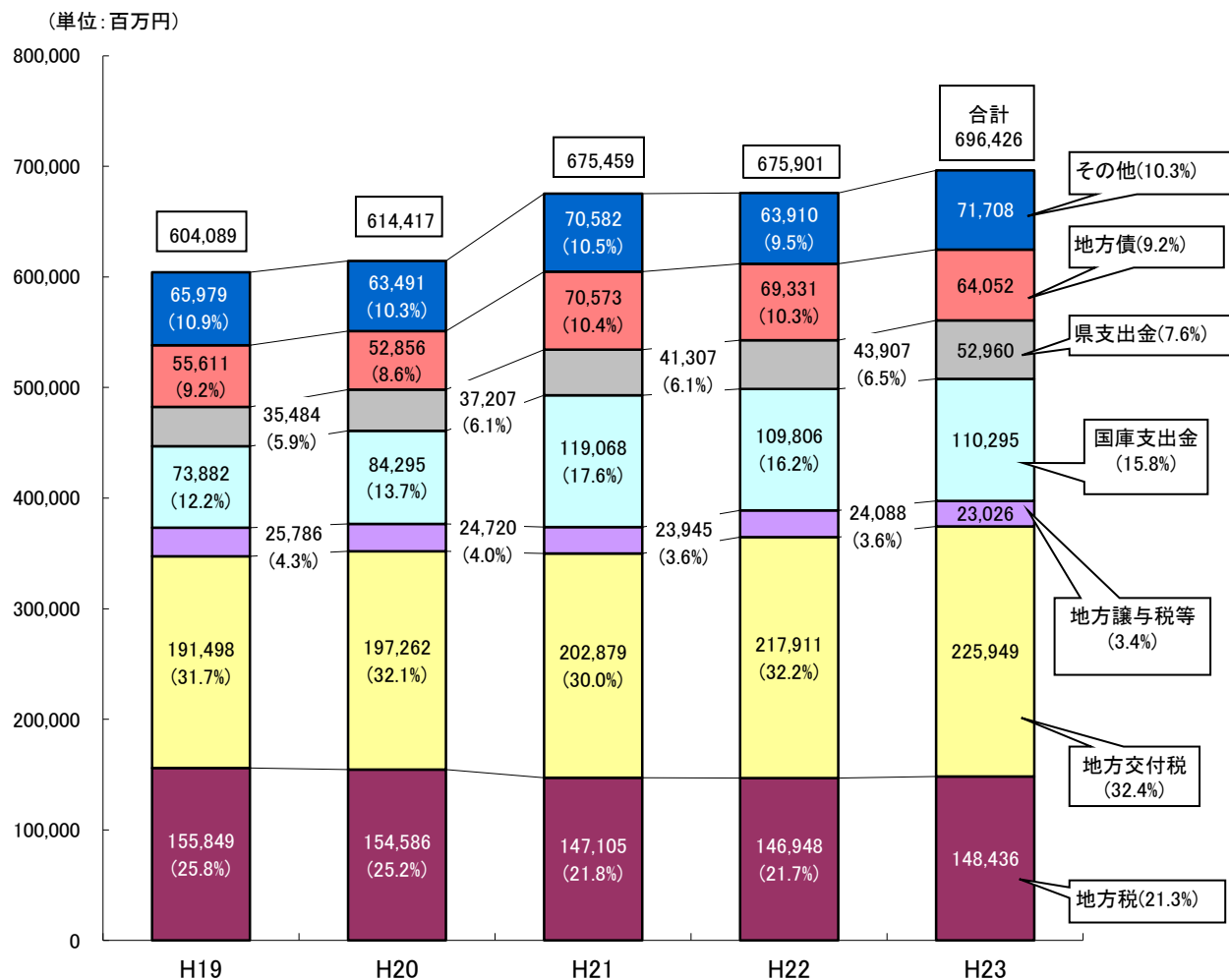
#### <歳入決算額の状況>

（単位：百万円、%）

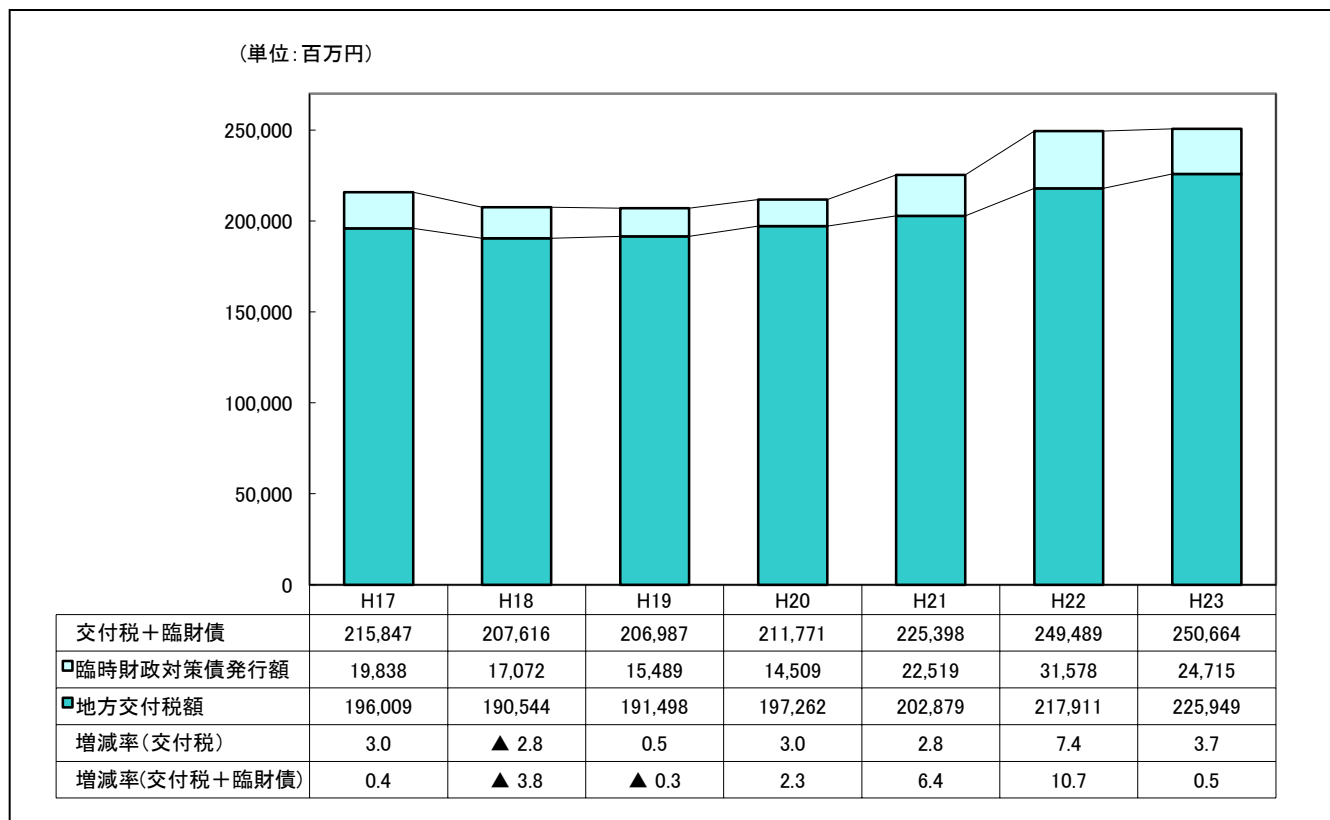
区 分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		平成23年度	平成22年度	
一般財源	地 方 税	148,436	21.3	146,948	21.7	1,488	1.0	▲ 0.1
	地 方 譲 与 税	6,131	0.9	6,327	1.0	▲ 196	▲ 3.1	▲ 2.1
	地 方 特 例 交 付 金 等	1,765	0.3	2,114	0.3	▲ 349	▲ 16.5	29.8
	地 方 交 付 税	225,949	32.4	217,911	32.2	8,038	3.7	7.4
	臨 時 財 政 対 策 債	24,715	3.5	31,578	4.7	▲ 6,863	▲ 21.7	40.2
	地 方 消 費 税 交 付 金 等	15,130	2.2	15,647	2.3	▲ 517	▲ 3.3	▲ 1.3
	小 計	422,126	60.6	420,525	62.2	1,601	0.4	6.1
特定財源	国 庫 支 出 金	110,295	15.8	109,806	16.2	489	0.4	▲ 7.8
	県 支 出 金	52,960	7.6	43,907	6.5	9,053	20.6	6.3
	地 方 債（臨財債除き）	39,336	5.6	37,733	5.6	1,603	4.2	▲ 21.5
	そ の 他	71,709	10.3	63,930	9.5	7,779	12.2	▲ 9.4
小 計	274,300	39.4	255,376	37.8	18,924	7.4	▲ 8.5	
合 計	696,426	100.0	675,901	100.0	20,525	3.0	0.1	

※地方消費税交付金等には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金及び自動車取得税交付金を含めている。

## <歳入決算額・構成比の推移>



## <地方交付税の推移>



# IV 歳 出

## (1) 目的別歳出

目的別歳出において、

- 総務費は、一部市町村の地域情報通信基盤整備事業費の減等があったものの、各種基金の積立の増等により、0.7%の増
  - 民生費は、子ども手当給付費の増や市部における生活保護費の増等により、5.8%の増
  - 衛生費は、一部市町村の病院事業に係る繰出金の増や各種予防接種対策事業の増により、11.5%の増
  - 農林水産業費は、普通建設事業費の増等により、10.9%の増
  - 土木費は、除排雪事業費の増等により、1.6%の増
  - 教育費は、小・中学校の耐震補強・改修等に係る普通建設事業費の減等により、11.9%の減
- となり、歳出全体では3.7%の増となった。

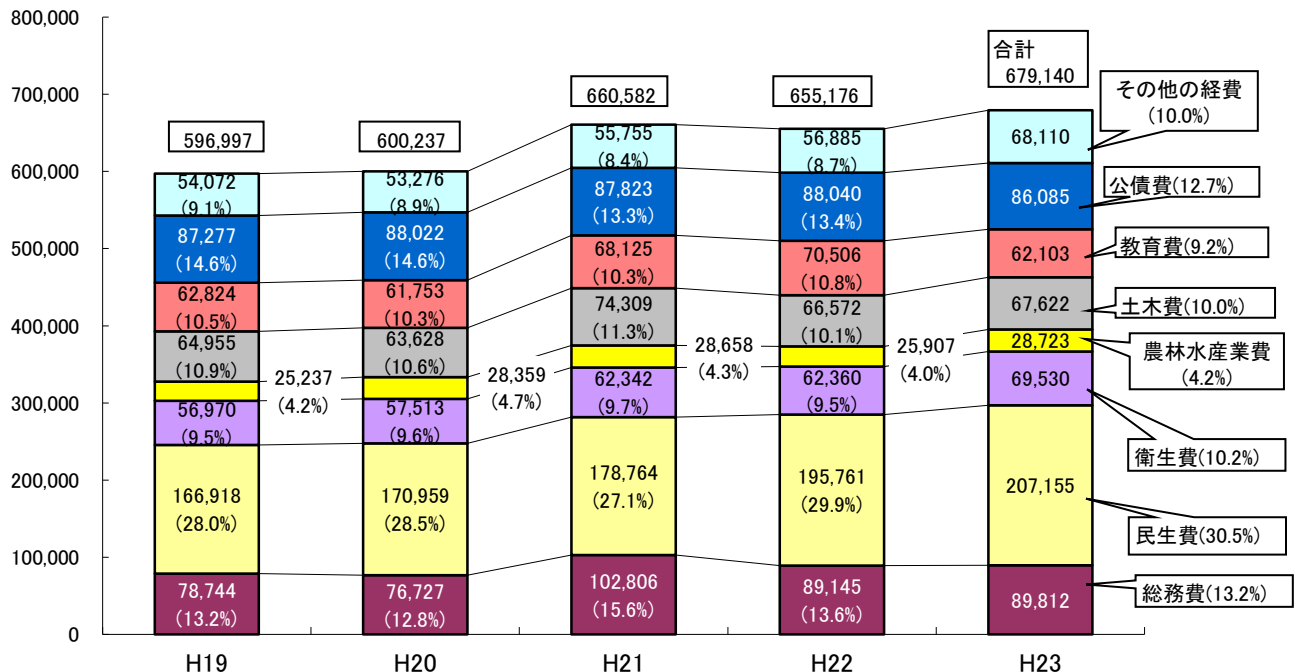
### <目的別歳出決算額の状況>

(単位: 百万円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		平成23年度	平成22年度
総 務 費	89,812	13.2	89,145	13.6	667	0.7	▲ 13.3
民 生 費	207,155	30.5	195,761	29.9	11,394	5.8	9.5
衛 生 費	69,530	10.2	62,360	9.5	7,170	11.5	▲ 3.1
農 林 水 産 業 費	28,723	4.2	25,907	4.0	2,816	10.9	▲ 9.6
土 木 費	67,622	10.0	66,572	10.1	1,050	1.6	▲ 10.4
教 育 費	62,103	9.2	70,506	10.8	▲ 8,403	▲ 11.9	3.5
公 債 費	86,085	12.7	88,040	13.4	▲ 1,955	▲ 2.2	0.2
そ の 他 の 経 費	68,110	10.0	56,885	8.7	11,225	19.7	2.0
合 計	679,140	100.0	655,176	100.0	23,964	3.7	▲ 0.8

### <目的別歳出決算額・構成比の推移>

(単位: 百万円)



## (2) 性質別歳出

性質別歳出において、

義務的経費は、

- 人件費が、職員給・退職金の減等により、1. 5%の減
- 扶助費が、児童手当・子ども手当給付費の増や生活保護費の増、障害者自立支援事業費の増等により、4. 4%の増
- 公債費が、複数市町村で元利償還金が減少したことにより、2. 2%の減となり、全体として0. 7%の増となった。

投資的経費は、

- 普通建設事業費が、複数の市町村で、小・中学校の耐震化・改修事業及び地域情報通信基盤整備事業が終了したこと等により15. 8%の減
- 災害復旧事業費が、東日本大震災により被害を受けた施設の補修事業費等の増により、487. 9%の増となり、全体として13. 5%の減となった。

その他の経費は、

- 物件費が、緊急雇用創出事業・ふるさと雇用再生特別事業による賃金・委託料の増等により、12. 9%の増
- 補助費等が、一部市町村による病院事業会計への負担金の増、大鰐町の町開発公社等に係る損失補償金の皆増により、17. 1%の増
- その他では、大雪の影響等により、維持補修費が59. 2%の増（+5, 740百万円）となり、全体として13. 3%の増となった。

以上の結果、歳出全体では3. 7%の増となった。

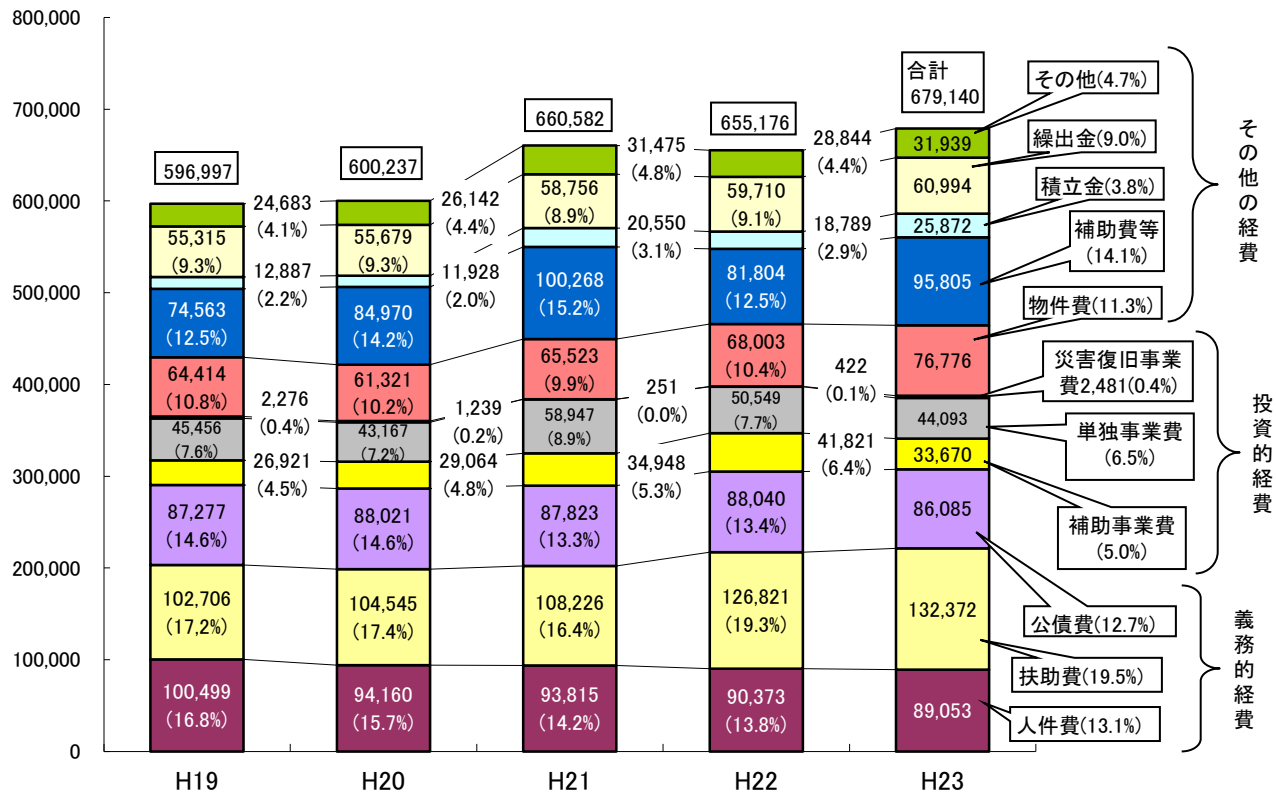
### <性質別歳出決算額の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		平成23年度	平成22年度
義務的経費	307,510	45.3	305,234	46.6	2,276	0.7	5.3
人件費	89,053	13.1	90,373	13.8	▲ 1,320	▲ 1.5	▲ 3.7
扶助費	132,372	19.5	126,821	19.4	5,551	4.4	17.2
公債費	86,085	12.7	88,040	13.4	▲ 1,955	▲ 2.2	0.2
投資的経費	80,244	11.8	92,792	14.2	▲ 12,548	▲ 13.5	▲ 1.4
普通建設事業費	77,763	11.5	92,370	14.1	▲ 14,607	▲ 15.8	▲ 1.6
補助事業費	33,670	5.0	41,821	6.4	▲ 8,151	▲ 19.5	19.7
単独事業費	44,093	6.5	50,549	7.7	▲ 6,456	▲ 12.8	▲ 14.2
災害復旧事業費	2,481	0.4	422	0.1	2,059	487.9	68.1
その他の経費	291,386	42.9	257,150	39.2	34,236	13.3	▲ 7.0
物件費	76,776	11.3	68,003	10.4	8,773	12.9	3.8
補助費等	95,805	14.1	81,804	12.5	14,001	17.1	▲ 18.4
積立金	25,872	3.8	18,789	2.9	7,083	37.7	▲ 8.6
繰出金	60,994	9.0	59,710	9.1	1,284	2.2	1.6
その他	31,939	4.7	28,844	4.4	3,095	10.7	▲ 8.4
合計	679,140	100.0	655,176	100.0	23,964	3.7	▲ 0.8

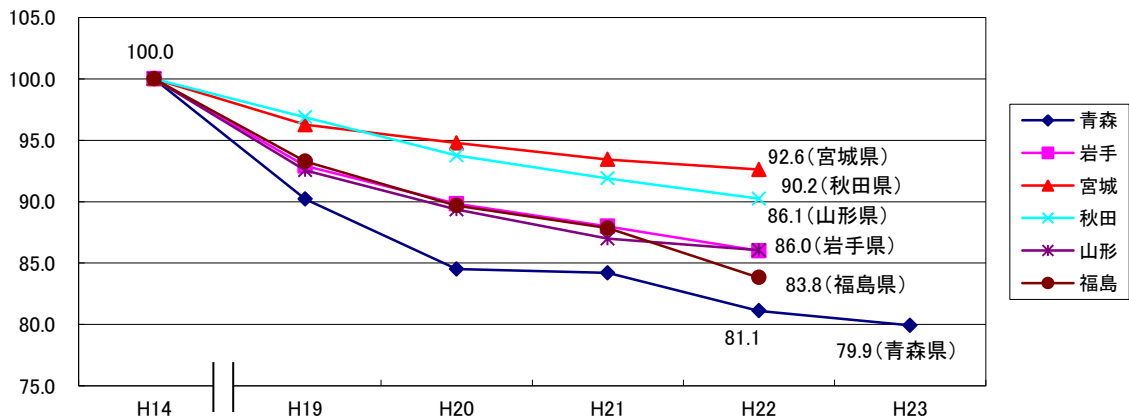
# <性質別決算額・構成比の推移>

(単位:百万円)

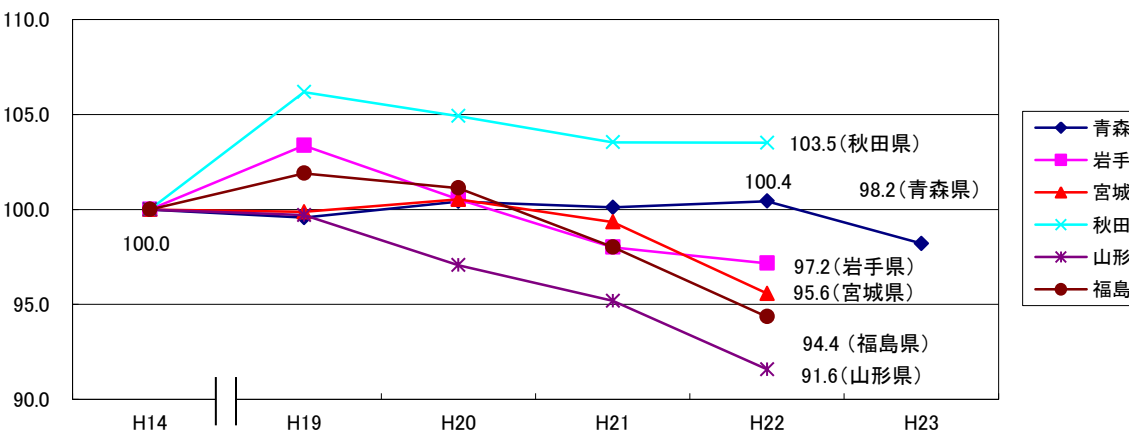


## 【参考】

(1) 東北6県における人件費の推移



(2) 東北6県における公債費の推移



# V 積立金

財政調整基金の平成23年度末現在高は、歳出決算額の積立金増等により、前年度に比べ9,236百万円、26.0%増加している。

同様に、減債基金の平成23年度末現在高も、前年度に比べ5,018百万円、21.6%増加している。

その他特定目的基金の平成23年度末現在高については、特定被災地方公共団体4団体が行った、東日本大震災からの復興に関する基金への積立金の皆増（5,793百万円）等により前年度に比べ、7,546百万円、13.9%増加している。

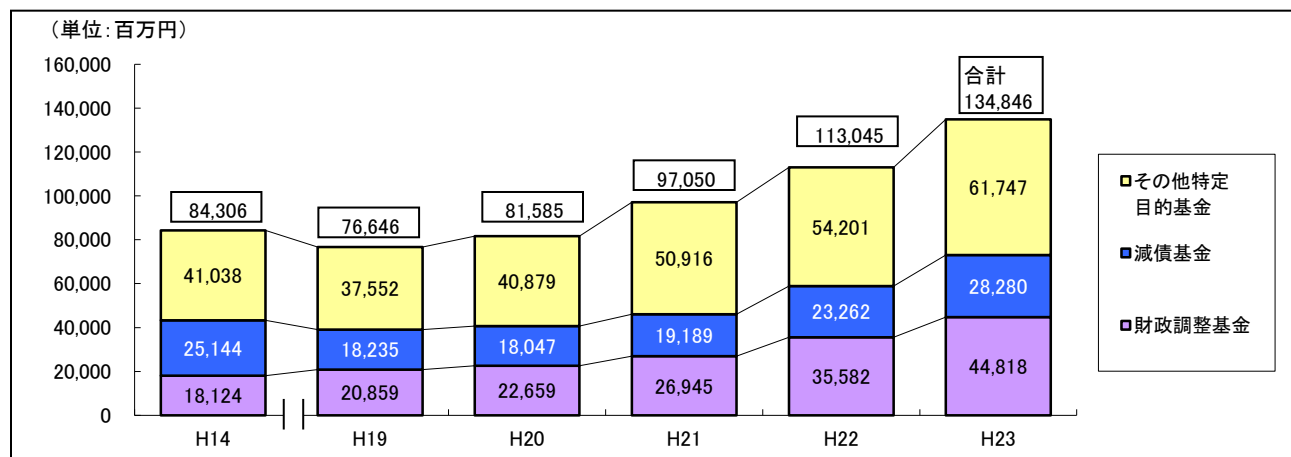
以上の結果、積立金の平成23年度末現在高は、前年度に比べ21,801百万円、19.3%増加している。

## <積立金現在高の状況>

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
財政調整基金	44,818	35,582	9,236	26.0
減債基金	28,280	23,262	5,018	21.6
その他特定目的金	61,747	54,201	7,546	13.9
合計	134,846	113,045	21,801	19.3

## <積立金現在高の推移>



## 【参考】

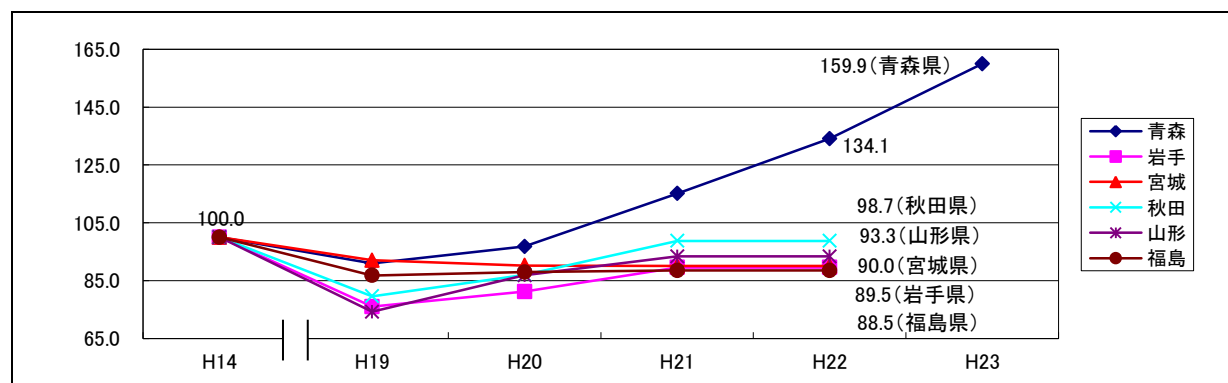
### (3) 東北6県における平成22年度末積立金現在高

(単位:百万円、団体)

区分	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
現在高	113,045	84,389	198,051	92,260	62,912	173,457
団体数	40	34	35	25	35	59

※団体数は、平成22年度地方財政状況調査報告団体数を標記している。

### (4) 東北6県における積立金現在高の推移





# VI 地方債

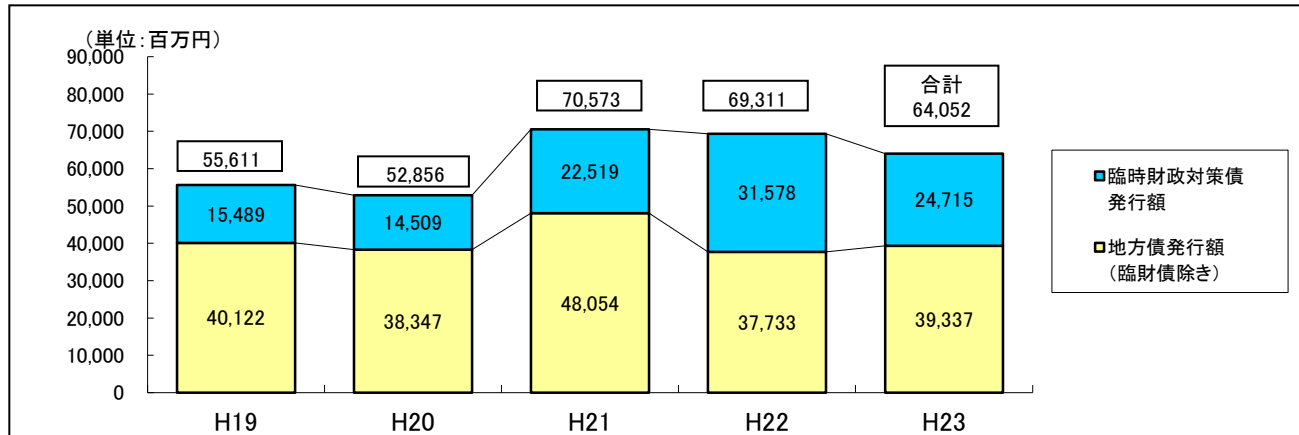
地方債の平成23年度発行額は64,052百万円で、前年度に比べ5,259百万円、7.6%減少している。

臨時財政対策債については、平成23年度発行額は24,715百万円で、前年度に比べ6,863百万円、21.7%減少している。

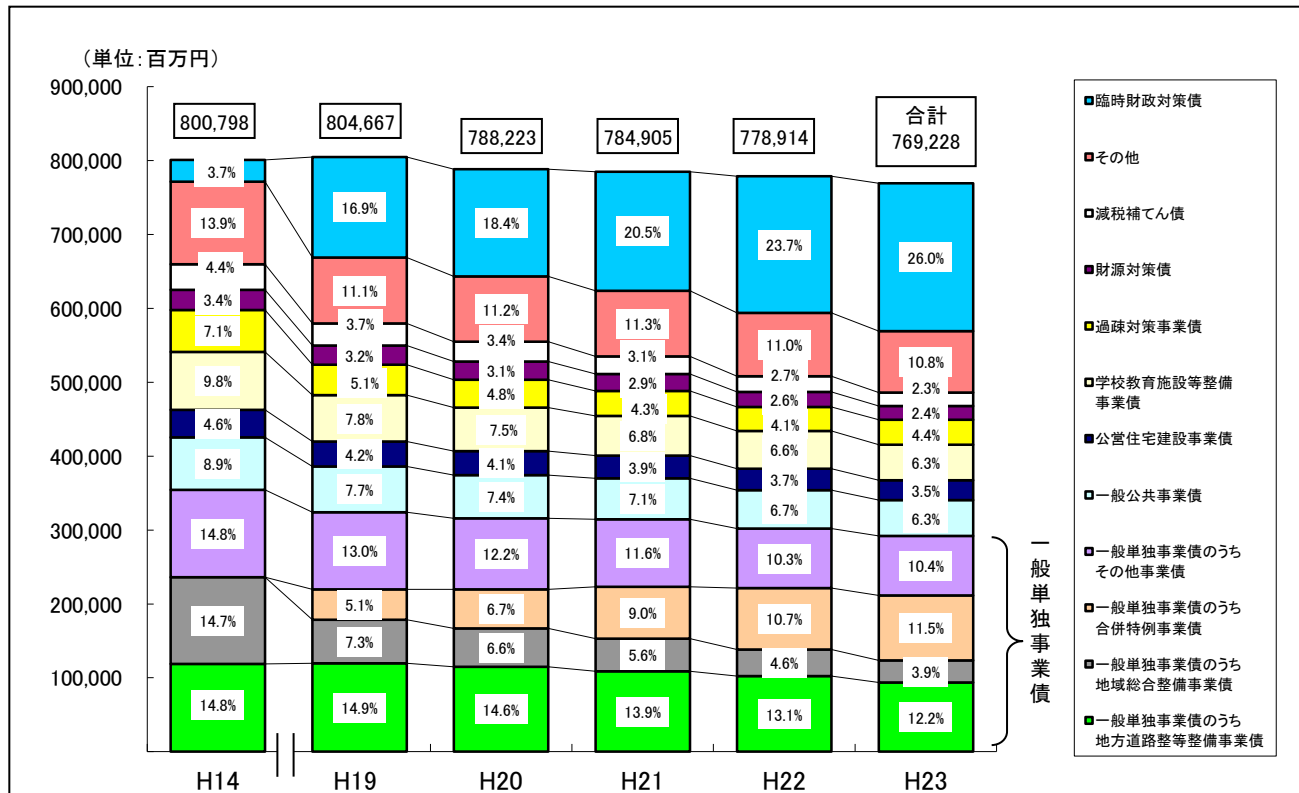
臨時財政対策債を除いた地方債については、平成23年度発行額は39,337百万円で、前年度に比べ1,604百万円、4.3%増加している。

地方債の平成23年度末現在高は769,298百万円で、前年度末に比べ9,686百万円、1.2%減少している。なお、臨時財政対策債を除いた現在高は、569,255百万円で、前年度に比べ24,694百万円、4.2%減少している。

## <発行額の状況>



## <現在高と構成比の推移>



		(単位: 百万円)				
		H19	H20	H21	H22	H23
地 方 債	現 在 高	804,667	788,223	784,905	778,914	769,228
	臨 財 債 除 き	668,816	643,262	623,942	593,949	569,255
	臨 時 財 政 対 策 債 分	135,851	144,961	160,963	184,965	199,973

# Ⅶ 財政構造の弾力性

## 経常収支比率

経常収支比率は、市町村平均89.8%（前年度87.7%）、市平均91.1%（前年度88.9%）、町村平均86.9%（前年度84.9%）となっており、いずれも前年度数値を上回っている。

経常収支比率が90%以上の団体は15団体であり、全体の37.5%を占めている。

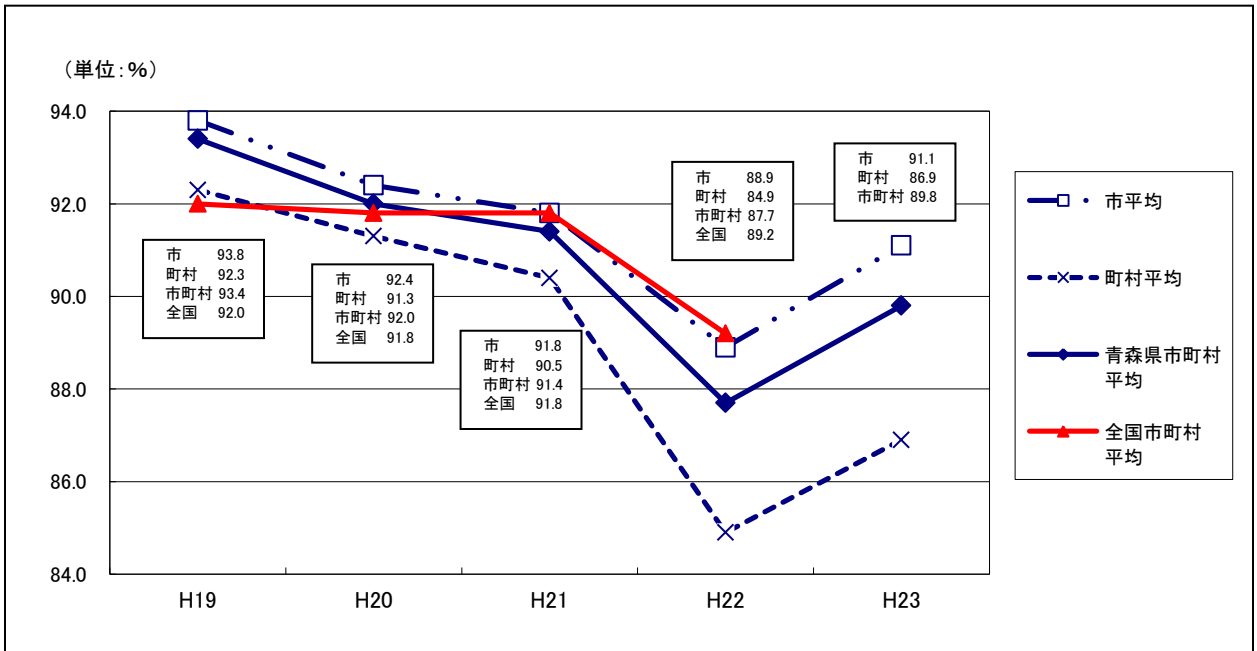
### <経常収支比率の状況>

（単位：％）

区 分	平成23年度	平成22年度	増減率
市 平 均	91.1	88.9	2.2
町 村 平 均	86.9	84.9	2.0
市 町 村 平 均	89.8	87.7	2.1

※平均は加重平均

### <経常収支比率の推移>



※「全国市町村平均」は総務省「地方財政白書」より

### <経常収支比率の段階別団体数の状況>

区分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成22年度	2	27	11	0	40
平成23年度	2	23	15	0	40

## Ⅷ 復旧・復興事業及び緊急防災・減災事業

○決算統計における「復旧・復興事業」とは、以下の事業である。

- 1 東日本大震災に係る国の平成23年度補正予算及び予備費に計上された復旧・復興に関する補助・直轄事業
- 2 東日本大震災に係る復旧・復興に関する単独事業

※なお、「復旧・復興事業」にはいずれも他団体への支援事業を含む。

○「緊急防災・減災事業」とは、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業である。

○平成23年度における事業規模は、県内市町村合計で、15,733百万円（歳出総額の2.3%）となった。

### <性質別歳出決算額(復旧・復興事業、緊急防災・減災事業)の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	復旧・復興事業 決 算 額	緊急防災・減災 事 業 費	合 計	(再掲)平成23年度歳出決算額	
				決 算 額	構 成 比
義務的経費	269	0	269	307,510	45.3
人件費	53	0	53	89,053	13.1
扶助費	216	0	216	132,372	19.5
公債費	0	0	0	86,085	12.7
投資的経費	3,680	1,075	4,755	80,244	11.8
普通建設事業費	1,973	1,075	3,048	77,763	11.5
補助事業費	1,584	958	2,542	33,670	5.0
単独事業費	389	117	506	44,093	6.5
災害復旧事業費	1,707	0	1,707	2,481	0.4
その他の経費	10,160	549	10,709	291,386	42.9
物件費	3,804	36	3,840	76,776	11.3
補助費等	691	7	698	95,805	14.1
積立金	5,293	500	5,793	25,872	3.8
繰出金	287	0	287	60,994	9.0
その他	85	6	91	31,939	4.7
合 計	14,109	1,624	15,733	679,140	100.0

### <歳入決算額(復旧・復興事業、緊急防災・減災事業)の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	復旧・復興事業 決 算 額	緊急防災・減災 事 業 費	合 計	(再掲)平成23年度歳入決算額	
				決 算 額	構 成 比
一般財源	2,819	93	2,912	422,126	60.6
特定財源					
国庫支出金	3,848	521	4,369	110,295	15.8
県支出金	6,324	500	6,824	52,960	7.6
地方債	437	508	945	39,336	5.6
その他	682	2	684	71,709	10.3
小計	11,290	1,531	12,821	274,300	39.4
合 計	14,109	1,624	15,733	696,426	100.0